

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
1	教育理念・目的・育人人材像	1-1	教育理念・目的・育人人材像は定められているか(専門学校の特性が明確になっているか)	5	教育理念等を明確に定める	創設者加藤かつが提唱した教育理念を継承し、保育現場で即戦力となり、常に子どもの目線で物事を考えることのできるバランスの取れた保育者の育成を行い、社会人として自立することを目標としている。教育理念や教職課程設置の趣旨等はホームページ・学生要覧に掲載している。		ホームページ 学生要覧
		1-2	学校における職業教育の特色は何か またそれが明確になっているか	5	学生に職を持つことの重要性を伝え、専門職へ就くことの意識を持たせる	創設者加藤かつの教育理念の一つである女性の自立は現在も教育理念として受け継がれている。資格を取得し、経済的に自立することに重きを置いており、そのことはホームページへの掲載と就職ガイダンスで学生に周知している。資格取得と専門職に就くことを入学当初の第一の目的としている。	学生に職を持つことの重要性を伝えてはいるが、その意識を2年間、もしくは3年間継続することが困難である状況も見出される。特に知識や技術の習得に難しさを感じたり、学習への意欲が低下することが一因となっている。→就職ガイダンスや幼稚園・保育園の就職説明会等の機会を生かして保育職のやりがいを示す。各授業の展開において、専門性を意識した授業であることを強調する。	ホームページ・就職ガイダンス資料
		1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	教育・保育の現場で必要とされることを学校が把握し、どのように将来構想に結びつけていくかを明確にする	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年実施している本校主催の教育・保育実習反省会、愛知県実習連絡協議会の懇談会は中止となった。愛知県保育系学生就職連絡協議会主催の懇談会はリモートにより実施され、実習園訪問や就職相談会において担当者から現場の状況を聞き取り将来構想の参考としている。これまで行ってきた、学習支援・学生生活支援対策をさらに強化している。	新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、今後開催される会議で、幼稚園保育園のニーズを把握し、将来構想を確認する。	教育実習反省会・保育実習反省会の議事録・実習連、学就連と幼稚園、保育園、施設との懇談会議事録 教職課程検討委員会
		1-4	教育理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが学生・教育保育現場・保護者等に周知がなされているか	4	教育理念等を学生・学校関係者に周知する	学校案内、ホームページに教育理念等を掲載しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で本校主催の教育・保育実習反省会は中止となり対外的に本校の教育理念や特色などを直接伝える機会は少なかった。保護者懇談会は11月19日に実施でき、1部2部併せて12名の保護者の参加があった。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で教育・保育現場への周知は充分出来なかった→今後、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた周知方法の検討が必要。保護者懇談会を年1回実施できたが、保護者の参加率が低い。	学校案内・ホームページ
		1-5	各学科の教育目標・育人人材像は保育科に対応する教育保育現場のニーズに向けて方向づけられているか	4	育人人材像について学校が教育保育現場の声を聞きニーズを知る	幼稚園教員養成課程・保育士養成課程を有する本校として、新カリキュラムに即した各教科目のシラバスに、全体目標、一般目標、到達目標を掲げ、教育目標を明示している。例年は、育人人材像については、本校主催の教育・保育実習反省会、もしくは愛知県実習連絡協議会・愛知県保育系学生就職連絡協議会において幼稚園・保育園・施設が期待する人材像を把握し、本校の教育活動や学生指導の方向性を見極めている。	愛知県実習連絡協議会・愛知県保育系学生就職連絡協議会主催の懇談会において情報収集に努める。実習園訪問等で現場の要望等を聞き取り、本校での育人人材像についての研究を継続的に進めていく必要がある。教職課程検討委員会や教育課程編成委員会を活用していきたい。	シラバス・教育保育実習反省会議事録・学就連、実習連と幼稚園、保育園、施設との懇談会議事録
2	学校運営	2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	幼稚園教諭・保育士の養成を目的とする運営方針を定めている	運営目的に基づき、幼稚園教員・保育士養成の方針を定めている。	運営方針を専任教職員・非常勤講師に明確に周知する必要がある→専任教職員に対しては職員会議にて周知したが、非常勤講師については新型コロナウイルス感染症予防のため講師懇談会が中止となったので書面で周知した。	学校案内・シラバス・学生要覧・職員会議議事録・講師懇談会議事録
		2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	幼稚園教諭・保育士の養成を目的とする運営方針に沿った事業計画を策定している	幼稚園教員・保育士養成における将来計画・学事日程を検討し、定めている。また、平成31年度から実施された新幼稚園教員養成課程に対応できる教育課程を編成し、令和3年度から新幼稚園教員養成課程の認可を得ることができた。	子ども・子育て支援新制度(平成27年4月)、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(平成27年12月)及び平成31年度から実施の新幼稚園教員養成課程及び新保育士養成課程に対応できるように行政の動向を把握した上で事業計画を作成する。	学事日程表・職員会議議事録・教職課程検討委員会議事録

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、また有効に機能しているか	5	定められている運営組織・意志決定機関の機能を維持する	役職者で組織する運営会議で立案し、全教職員で組織する職員会議で決定している。運営会議・職員会議ともに定期的(週1回)に開催している。また会議の議案を事前に配布することで、会議中の協議進行の効率化を図っている。また、職員会議事録を作成し保管すると同時に止むを得ず欠席したものに配布している。	会議を欠席した教職員には議事録を配布しているが会議議決内容の周知が十分でない恐れがある→常勤教員の授業は会議と重ならないようにし、職員会に参加しやすい環境にしている。また、職員会が本校での決議機関であることを強調し、欠席した場合は議事録で理解を進めることを促す。	職員会議議事録
		2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	5	人事・給与等の規定を就業規則で定める	就業規則・給与規定・嘱託規定等の諸規定が十分に整備されている。	常勤、兼任、嘱託等の勤務形態や産前産後休暇や育児休業等の就業の多様性に対応できる規定の整備を進める。	就業規則等
		2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4	定められている教務・財務の組織・意志決定機関の機能を維持する	教務の意思決定システムは職員会議にあり、下部委員会として教職課程検討委員会・実習検討委員会等が整備されている。財務については理事長を最高責任者として、必要事案については理事会・評議委員会の議により決定している。ただし令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で教職課程検討委員会については、非常勤講師等の外部委員を含めての会合が実施できなかった。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、非常勤講師等の外部委員を含めての会合はすべて実施することができなかった。→外部委員はあらかじめ事前に意見を徴収してから常勤職員のみで開催した。	職員会議議事録・教職課程検討委員会議事録・実習検討委員会議事録・理事会議事録・評議委員会議事録
		2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	幼稚園・保育園・施設など教育保育現場や地域社会に対するコンプライアンス体制を整える	業界(教育保育現場)に対するコンプライアンス体制は本校主催の教育・保育実習反省会や愛知県実習連絡協議会・愛知県保育系学生就職連絡協議会での申し合わせにより確認し、点検する体制に則っている。	地域社会に対するコンプライアンス体制を整えることに対しては不明瞭である→コンプライアンス体制を整えるための組織整備(委員会等の設立)を検討する必要がある。	教育実習反省会議事録・保育実習反省会議事録・実習連と学就連の懇談会議事録
		2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	教育活動の情報を受験生・保護者などが容易に得られる方法で公開する	教育活動は学校案内・学生要覧、ホームページやSNSで示している。また、オープンキャンパス、キャンパス見学会(夜間の時間帯も設定している)、会場ガイダンス、校内(高等学校等)ガイダンスにおいて情報を公開している。Instagram、Twitter、及び公式ブログなどを随時更新できる体制を整え、教育活動に関する新着情報を提供できるよう努めている。	現在進行形の教育活動の公開に苦慮する面もある→企画広報室が中心となりInstagram、Twitterやホームページ内の公式ブログなどを随時更新できる体制をさらに充実し、教育活動に関する新着情報を提供する。	学校案内・学生要覧・ホームページ
		2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	業務の効率化を図り、教職員が必要な所に力を注げるようにする	業務用のデータサーバにより作業ファイルを共有化することで効率化を図っている。印刷機についてもインクジェットネットワークプリンターを使用することにより、カラー印刷や両面印刷など印刷業務の効率化を図った。	効率的でない部分を改善する→ファイルやフォルダなどを整理し、業務の効率化を図る。	ネットワーク環境整備
3	教育活動	3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	幼稚園教諭養成課程・保育士養成課程として、授業科目に教育理念等を反映させた教育課程を編成する	幼稚園教員養成課程・保育士養成課程に基いた教育課程を編成している。また教育理念を教育実習事前事後指導・保育実習指導・野外活動・社会学・就職実務などの授業科目に反映させている。	教育理念をどのように授業科目に反映させていくかをさらに検討する必要がある→現在の編成が最良であるかを常に検討する。	シラバス・学校案内・ホームページ

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保が明確にされているか	4	教育保育現場で必要とされることに対して実習や講義の到達レベルを学年や学期ごとに定めている	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面授業が実施出来ない期間があり、2割程度をオンラインにて授業を実施した。また、学内における基礎実習も従来どおり実施することはできなかった。学外における教育実習、保育実習については感染予防対策を取りながらの実施となったため、一部、修業年限に対応した教育到達レベルを満たすことはできなかった。また、教育・保育実習反省会は、すべて中止となった。	新型コロナウイルス感染症の影響でグループワーク等の授業が思うように実施できない科目もあった。→感染予防対策の方法を指導しながら、withコロナの生活の中での授業展開やオンライン授業の実施を検討し、修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間をの確保する必要がある。	教育実習検討委員会議事録・教職課程検討委員会議事録・ホームページ・公式ツイッター・校長デスクツイッター・公式インスタグラム・公式ブログ「先生になるぞ」・シラバス
		3-3	保育科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	幼稚園教員養成課程・保育士養成課程に基づき体系的に編成する	幼稚園教員養成課程・保育士養成課程に基づき体系的に編成されている。令和元年度から実施された新幼稚園教員養成課程及び新保育士養成課程に対応できる教育課程を編成した。それに伴って、教科目、教授内容、履修方法の改善を行った。さらに令和3年度からは幼稚園教員養成課程において領域に関する専門的事項について新たに認可を受けた。	第1部の長期履修コースの教育課程における履修配当をさらに検討する必要がある。令和3年度から長期履修コースの学生だけのクラスを設けることにより、長期履修コース独自の教育課程を編成した。令和3年度からは領域に関する専門的事項の科目を含めた新課程となっている。	シラバス・教職課程検討委員会議事録・学事日程
		3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	教育保育現場の視点に立ったカリキュラムで教育方法を工夫する	教育保育の現場で必要とされる実践的な内容を授業に多く取り入れている。第1部で職に就くことに関する就職実務の授業を実施している。他に就職ガイダンスを授業外で、第1部は2年間で10回、第2部は3年間で5回ほど実施して職に就くことの重要性や「社会のマナー」などを身に付けさせている。	子ども・子育て支援新制度等、教育保育現場の変遷に伴い、多角的な視点が必要になる。コロナ禍のため、就職ガイダンス等の機会が少なくなっている。→新しい制度を把握し、現場のニーズを知り対応する。就職ガイダンス等の機会を増やすための検討が必要。	シラバス・就職ガイドブック
		3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	教育保育現場との連携により実習指導等を進める	教育課程は幼稚園教員養成課程・保育士養成課程に基いたものである。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で愛知県実習連絡協議会主催の実習反省会や本校独自に実施する幼稚園・保育園実習反省会は実施することができなかったが、実習園訪問等で得た現場の意見を参考にカリキュラム及びシラバスを見直すことができた。また、現職の本校の非常勤講師や現場出身の専任教員に意見を求め参考にしている。	教育課程は幼稚園教員養成課程・保育士養成課程に基いたものであるが、その中で幼稚園、保育園、施設の業界団体等の求める事項をさらに反映する必要がある。	幼稚園教育実習要項・保育実習要項・シラバス・実習反省会議事録・教育・保育実習テキスト
		3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	幼稚園・保育園・施設の实習などを体系的に行う	愛知県保育実習連絡協議会をとおして、実習施設との連携は十分にできている。また幼稚園・保育園・児童養護施設等のアルバイトやボランティアを学生課が推奨している。他に就職内定後の研修についても就職担当と園とが連携を取り積極的に行っている。	学生数の増加により実習施設の確保が困難である。また、子育て中の学生など宿泊の困難な学生が増えてきた。→実習連と施設の懇談会で実習時期の拡充や受け入れ人数の拡大の提言をする。また愛知県以外の施設の開拓が必要。通所の施設を開拓が必要。	愛知県保育実習連絡協議会調整業務資料・アルバイト求人票・ボランティア案内文
		3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	学期末毎に授業評価を実施する	全学生を対象にして年2回の授業アンケートを実施している。各項目を5段階評価し、自由記述欄を設けている。より活発な意見を求めるため各自の携帯端末から入力している。実施した評価に基づいた授業内容の改善を進めている。	授業アンケート結果を各科目担当者にフィードバックしている。アンケート内容や意見が今後の授業展開に反映できるよう、すみやかに科目担当者に伝える必要がある。	授業アンケート集計表

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3	教育活動に対して外部の学校関係者から評価してもらい指摘事項を改善する	自己評価に基づいた学校関係者評価を実施し、学校関係者評価活用検討委員会を実施している。	学校関係者評価をもとに学校関係者評価活用検討委員会を職員会の中で実施しているが、さらに改善すべき点を明確化、改善を図る必要がある。	学校関係者評価活用検討委員会及び職員会議事録
		3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は定められ、周知されているか	5	学則および学則施行細則で成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準を定め明文化している	学則および学則施行細則で定め、それらを学生要覧・シラバスに明記している。その内容については、入学時のオリエンテーション、定期試験前のクラスセッションや授業後に教務課より試験と単位認定についての説明会を行っている。	十分に理解していない学生がいる→全体やクラスにおけるオリエンテーションに加え、担任を中心にした個別指導を強化する。	学生要覧・シラバス
		3-10	資格取得に関する指導体制やカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	幼稚園教諭2種免許状と保育士資格取得に向けて教育課程に沿って体系的に指導する	指定教員養成機関・指定保育士養成施設として、指定に伴う体系的なカリキュラムにより指導を行っている。	本校学生の資質は多岐にわたっており均一的な指導は困難である→教職員・非常勤講師の連携を取り(情報共有等)、チームで個人への養成の強化を図る。	教育課程表・教職課程検討委員会議事録
		3-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	幼稚園教諭・保育士を養成する資格のある教員を確保する	教育目標・人材育成像に対応でき、文部科学省または厚生労働省の基準を満たした教員・講師の確保に努めている。	教職課程の専任教員数について現在は基準を満たしているが、今後欠員が生じた場合専任教員の確保が困難であると予測される→本校紀要への投稿や業界関連学会や研究会に参加し活字業績を重ね、教員資格要件を満たすようにする。	教員・非常勤講師の履歴書・研究業績書・資格証・文部科学省教員調書・厚生労働省教員調書
		3-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(専任・非常勤とも)を確保するマネジメントが行われているか	4	幼稚園・保育園・施設等の勤務経験者を一定の割合で教員にする	教育保育現場経験のある実務家教員と研究者教員を専任教員、非常勤講師ともバランス良く配置するように努めている。	教育保育現場の実務経験のある実務家教員を養成するために担当授業に係る活字業績を積むために本校紀要への投稿を働きかける。	教員・非常勤講師の履歴書・研究業績書・資格証・文部科学省教員調書・厚生労働省教員調書
		3-13	関連分野における先進的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか。	4	教職員が最新の教育保育現場・または養成についての情報を得るために必要な研修を受ける	全国保育士養成セミナー(全国保育士養成協議会)および保育士養成研究所研修会(現代保育研究所)に参加し、最新の情報を把握するようにしている。また個々の授業に関わる専門的な研究を奨励している。また、各教員が所属する学会での活動を促す。□	教職員間で研修への参加に偏りが確認される→教職員経験の短いものや近年参加を見送っている教職員を優先的に研修や学会への参加を促す。	復命書・研修資料
		3-14	教職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	教職員が担当授業または保育者養成に関わる研修を受ける	今年度はオンライン主体ではあったが全国保育士養成協議会のセミナー等の研究会や講習会に交替で出席している。また保育学会や各々の専門分野の学会に出席を促している。研修資料は専任教員に回覧後講師室に置き、非常勤講師に閲覧できるようにしている。教育・保育に関する新聞記事も同様になっている。	教職員で研修を希望する者がやや偏っている→近年参加をしていないもしくは参加の少ない教職員に研修の必要性を伝え研修参加を促す。	復命書・研修資料
4	学修成果	4-1	専門職への就職率向上が達成されているか	5	幼稚園・保育園・施設等専門職への就職率が高い位置で保たれている	専門職もしくは専門性を生かした職場への就職率は高い割合を維持している。	若干名は非正規での採用であり、また就職1年以内に退職する者がいる→就職ガイダンス等で正規で就職することの重要性和離職のデメリットを在学中に伝える。	卒業生地区別就職先一覧・就職ガイドブック・ホームページ

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		4-2	資格取得率の向上が図られているか、また退学率の低減が図られているか	4	資格取得に向けて学習支援・学生生活支援を行い、退学率を低減する	幼稚園教諭養成と保育士養成の指定校のため、開設されている全ての教科目の単位を修得することが、資格取得の要件となる。単位修得が困難な学生に対しては、学習支援及び学校生活支援を強化することで、退学率の低減を図っている。具体的には、出欠管理・担任指導・クラブやサークル活動の充実・スクールカウンセリング等を実施している。また、苦手な科目を克服できるよう、専任教員が個別にピアノ指導や学習指導等を行っている。	幼稚園教員・保育士養成校として学習到達度のレベルの維持や良好な出席率の維持に苦慮している。→入学後早い段階の学習支援を行い、苦手科目が克服できるようサポートする等の対策を検討する。出欠については、科目担当者との連絡を密にして担任を中心に状況を把握しサポートを続ける。	出席簿・欠席調査票・卒業台帳・休退学届綴り
		4-3	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4	卒業生・在校生の動向および社会的に評価される活動をしているか把握する	本校は保育者養成77年の歴史を持ち、就職先や実習先との連携がよく取れている。卒業生で園長や主任など園を管理する立場になった人も多くいる。新規で就職した就職先を訪問(就職お礼訪問)し、卒業生や就職園の教員と面談している。また、毎年6月第3週の土曜日にホームカミングデイという卒業生対象の催しを実施している。令和3年度は卒業生30人ほどの参加があり、動向が把握できた。在校生については学期中に授業が詰まっていることなどから社会的な活躍の場を持つ機会は少ないが、長期履修コースや夜間部の学生は、幼稚園・保育園の現場で勤務している者も多くいる。	就職して1~2ヶ月は卒業生の動向が把握できているが、その後は全員できてはいえない。→卒業生に学校に集まってもらうホームカミングデイを開催し、動向を把握するが、更に出席者の増加のために企画の検討が必要である。在校中から、卒業後も親しみやすい学校となるような関係性を築くことも必要。長期履修コースや夜間部の学生で現場で活躍している学生が増えたので、学生課を中心に就労支援の強化が必要となっている。	教育保育関係の機関誌・ホームページ・就職お礼訪問一覧表
		4-4	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	卒業生が専門職に就き、勤務している状況を知り、在校生の教育に活かす	コロナ渦の中ではあったが就職お礼訪問で卒業生と就職園の教員と面談した。また、卒業生が母校に来校しやすい雰囲気を作り、卒業後の話を聞く体制が整っている。また、卒業生の再就職の相談・斡旋を積極的に行っている。その中から在校生にフィードバックできることを探索し、就職ガイダンスなどで伝えている。	個々の卒業生や就職先により、状況は異なるが学校での就職ガイダンスがどのように就職先に活かしているか全体像をつかむことができていない→ホームカミングデイの実施を継続し、卒業後の研修等を実施して全体的な状況を把握する。	就職お礼訪問一覧表
5	学生支援	5-1	就職・進学に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	就職等進路に関する支援体制が整い、有効に機能している	第1部生は週1回のクラスセッション(HR活動)の時間を使い2年間で10回・第2部生は出校日・補講日の中で3年間で5回程度就職ガイダンスを実施している。その他日常的に個別の進路相談をきめ細かく行っている。今年度も名古屋民間保育連盟のご協力により、本校において本校学生だけを対象とした就職相談会を実施した。	就職担当と担任の連携、第2部学生への対応が簡単でない場合もある→就職担当と担任・遅番担当との連携の取り方を検討する。	就職ガイダンス実施記録・個人面談記録
		5-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	スクールカウンセリング等学生相談の体制が整い、有効に機能している	スクールカウンセラーによる相談体制が整っている。相談日は月に4回。また、学校生活において支援が必要な学生については、カウンセラーと担任他関係する教職員の間で情報を共有し、支援を強化している。他にホームルーム制度を採っており、担任を中心に教職員が日常的に相談に応じている。	カウンセリングの必要な学生が増えてきているにもかかわらず利用者が限定されている傾向がある。カウンセリングの必要と思われる学生が相談に行くことを拒むことがある→学生相談室への入室を敷居が高いと思わせないような掲示をしたりイベントを実施したりする。	スクールカウンセリング実施記録・ケース記録(いずれも非公開)
		5-3	学生の経済的側面に対する支援が整備され、有効に機能しているか	4	学費等の納入に学校独自の支援体制がある、学生に社会で必要な経済的な知識を身に付けさせる	経済的に就学しやすくなるため、令和2年度から授業料を減額した。日本学生支援機構の奨学金の他に、本校独自で実施している奨学金制度がある。また、学納金分納・延納制度が整っている。さらに学資ローンの充実を図るとともに学資を滞納させない指導を充実する必要がある。本校は令和2年度から大学、専門学校などの高等教育を無償化する就学支援新制度の対象機関となり、多くの学生が授業料の減免を受けた。	保護者の援助を十分受けられず授業料等を延納する学生がいる→延納した場合適時に請求をしたり、面談をしたりする。大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)による修学支援の対象機関を継続できるよう資格要件の維持に努めている。引き続き、入学生や在學生に周知を図る必要がある。	学生要覧・学納金納付資料・ホームページ

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		5-4	学生の健康管理を担う組織的体制はあるか	4	学生の健康管理を担当する体制が組織的にある	職員が学生の健康に関して日ごろから把握できるように「健康調査票」を作成し、1年ごとに更新する。学内で体調不良になった場合、この健康調査票を活用し保健室休養・病院連携など適切な処置を施している。年1回実施している健康診断で全学生の健康状態を把握し、有所見の場合は受診を指示している。また精神衛生に対する組織的体制はスクールカウンセラーを中心に構成されている。また、「緊急時(ケガ・体調不良)職員の役割及び手順」を定め、職員室に掲示している。	保健や養護関係の専任教員がおらず、身体面での組織的に体制ができていない→身体的健康に対する相談制度を整える。担任を中心に職員で情報共有し、必要があれば関係機関に相談する体制をとる。	健康調査票・ケース記録・健康診断結果報告書
		5-5	課外活動に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか	3	クラブ活動等を支援し、活動を活発になることをサポートしている	クラブ・同好会・ボランティア活動を奨励し、教職員も積極的に支援するよう努めている。また活動実績に応じて部費を支給している。	学校生活を有意義にするため、また休退学率を減らすためにクラブ活動の活性化は重要である、しかし活動実績がクラブにより差がある、また活動するクラブ数が減っている、また教職員のクラブ指導の時間の捻出が困難である等運営面での課題がある→顧問が有効に働きかける、学生課を中心に教職員で検討する。	クラブ活動会計簿・事業計画・活動実施記録・ホームページ
		5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	学生の生活環境への支援体制がある	学生が安心して生活できる住居の紹介ができる信頼のある業者を選定している。また、本校の学生に家賃の割引が適用できる業者を選定し、学生に紹介している。ひとり暮らしの学生が安心して生活を送ることができているか把握する。	信頼できる業者と提携関係を樹立し、学生が安心して生活を送ることができる適切な学生寮や学生マンションの紹介ができるようにする。	業者のパンフレット・ホームページ
		5-7	保護者と適切に連携されているか	4	保護者と適切に連携を取っている	入学式後に新入生保護者を対象にした保護者説明会を実施。11月19日には希望する保護者を対象とした保護者説明会と担任による個別懇談(希望者)を実施した。不認定科目が2科目に達した学生の保護者には、その旨を連絡している。そのほか就学状況で必要に応じて、保護者への連絡を取っている。特に、未成年者に関してはできる限り保護者と連携をとる配慮をしている。	成年学生の親族に対して、どの程度の連携を取るべきかが判断が難しい→個々のケースで対応する。	保護者懇談会議事録
		5-8	卒業生への支援体制はあるか	4	卒業生の支援体制がある	新規就職先を訪問し、卒業生や就職圏の教職員と面談をしている。また、卒業生が母校に来校しやすい雰囲気を作り、卒業後の話を聞く体制を整え卒業生の再就職の相談・斡旋を積極的に行っている。ホームカミングデイにおける支援を行っている。令和2年度から本校のホームページに「卒業生オンライン相談室」を設置した。	個別の支援体制に重点が置かれている→公開講座・ホームカミングデイでの全体への支援体制を強化する。	就職お礼訪問一覧表・ホームページ
		5-9	幼稚園教諭・保育士養成のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	幼稚園教諭・保育士を養成するのに必要な教育環境が整っている	平成22年9月に新校舎に移転したため、ハード面は充実している。附属幼稚園の園児と接点を持てるような設計がされており、双方が観察できるような構造となっている。設備では養成のために必要とされる音楽室・図工室・パソコン教室・各ホームルームのピアノおよび映像機器などが整備されている。また図工室、音楽室及びパソコン教室は授業で使用していないときには自由に利用できる。	図書室の蔵書について、全体的に見て新しい本が少なく、分野によっては冊数が不足している→引き続き予算をとり、図書を充実させる。授業での図書室の活用が増えているため、教員の要望を聞き取る。施設設備面、特にAV機器類に老朽化が目立つようになってきたので順次更新等の整備が必要であ	学生要覧・備品台帳・図書台帳

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		5-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	4	高等学校等と連携して職業教育を行っている	中学校の職業体験・学校見学で幼稚園教員や保育士の仕事の概要を伝えている。附属幼稚園・保育園にて「保育体験学習」を実施している。また、業者を通じた校内ガイダンスで保育者の職業紹介を実施した。	高等学校等と学校単位での連携はない。→新しい連携の仕方を模索する。コロナ禍における職業体験の手段としてオンラインにて質問を受ける等の工夫も必要である。	保育体験学習申込一覧表
		5-11	関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等が行われているか	3	幼稚園・保育園等と連携して卒業生の再教育を行っている	平成22年度より、毎年教員免許状更新講習を実施しており、令和3年度は116名がオンラインで受講し、卒業生もしくは地域の保育者の再教育に貢献している。	本校主催の教員免許状更新講習を実施し、卒業生のみならず地域の保育者の再教育に寄与していく。	教員免許状更新講習受講案内
		5-12	学生の修学支援に対する体制が整備され、有効に機能しているか	4	学習支援体制があり、有効に機能している	職員会議で支援が必要な学生の情報を共有している。また、個々の学生の生活及び出席の状況を把握し支援する体制を整えている。具体的には1科目で3回欠席した時点で担任が学生を個別指導している。また教科によっては個別指導を行っている。	学習意欲のない者に対する指導に苦慮している→担任や授業担当者が連携を取り対応する。	職員会議議事録・出席簿・欠席調査票
6	教育環境	6-1	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	3	幼稚園教諭・保育士養成に必要な施設・設備が整っている	幼稚園教諭・保育士を養成するために必要とされる音楽室・図工室・パソコン教室・各ホームルームのピアノ及びプロジェクターとスクリーンなどが整備されている。	新校舎になって10年を経過して各教室の映像・音響機器は老朽化し故障が増えてきた。→順次、必要度に応じて修理、更新をはかる。	学生要覧
		6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	学内外、海外の実習施設と連携を取り教育体制を整える	附属幼稚園での基礎実習及び愛知県保育実習連絡協議会での調整により決定した実習園での教育・保育(保育所・児童福祉施設等)実習を実施。コロナ禍での現場対応や感染予防対策を経験した。オーストラリアにある本学園の附属幼稚園を利用したオーストラリア保育実習ツアーは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。従って、オーストラリア保育実習ツアー参加者を支援するための奨学制度で認定されたスカラー認定を在学中および卒業後まで延長した。	一般の専門学校と異なり本校は教育課程で教育実習4週間、保育実習6週間が義務付けられているので、特に別途インターンシップ制度は設けていない。	実習連絡協議会調整資料・オーストラリア研修案内
		6-3	防災に対する体制は整備されているか	4	教職員・非常勤講師・学生が防災についての知識があり、設備面でも防災機能が充実している。飲料水・非常食を備蓄する、避難訓練を年2回実施する	教職員の防災に関する体制を整え、出校日を利用してクラスごとに年2回の避難訓練を実施している。その内容は防災意識の確認、図面での模擬訓練をした後、実際の避難経路を通り、火災報知器・消火器・防火扉の確認をしている。平成22年9月に防災機能の充実した新校舎に移転した。非常勤講師には避難訓練の説明書を年度当初に配布。長期保存用飲料水を備蓄している。	①全ての専任教員・非常勤講師・学生が合同で避難訓練は現状において困難なので全員が避難経路がわかるような図面を作成し掲示する。②さらに非常食の備蓄に努める必要がある。③災害時に飲用できるタイプの自動販売機を設置する。	避難訓練実施要項
7	学生の受入れ・募集	7-1	高等学校等接続する機関に関する情報提供等の取り組みが行われているか	4	高校等に本校の情報提供を適時にしている	会場ガイダンス、高校内ガイダンス、高校訪問を主業務とする広報担当職員を配置し、随時、本校の情報を高校生並びに高校教員に発信できるようにする等、学生の募集・受入れ業務を強化した。	高校生並びに高校教員に情報提供をするための専任職員を配置した結果、愛知県及び近隣県の高校訪問や会場ガイダンスの実績数を増やすことができ、学生募集に貢献できている。コロナ禍では、リモートによる説明会や個別相談会の充実が必要である。	ホームページ・高校訪問一覧表・ガイダンス予定表

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		7-2	学生募集活動は適正に行われているか	5	学生募集活動を適正に行っている	愛知県専修学校各種学校連合会の基準を遵守し、高等学校からの要望に沿った募集活動を行っている。広報担当職員を採用したことにより、会場ガイダンスや高校訪問等をより広範囲に行うことができた。その結果、1部(昼間部)2部(夜間部)共に入学生増となった。愛知県立名古屋高等技術専門学校から委託を受け、ハローワークを通じて受け入れる学生(リカレント学生)の募集にも力を入れている。	広報専門職員の充実、オープンキャンパスの内容等についてのさらなる検討が必要である。SNS等でこまめに学校の情報を発信し、よりわかりやすく伝えていく必要がある。	学生募集要項・ホームページ・公式ツイッター・校長デスクツイッター・公式インスタグラム
		7-3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は適正に伝えられているか	4	学生募集活動で幼稚園教諭・保育士等の就職状況を伝える	学校案内、ホームページ、オープンキャンパス等で、本校が愛知県で唯一の文部科学大臣・厚生労働大臣指定の幼稚園教員養成校・保育士養成校であることを喧伝している。また良好な就職状況について情報公開している。	高校生に資格取得と就職状況等の情報が正確にわかりやすく伝えられているか確認する必要がある→高校訪問・ガイダンスの前に説明する内容などの打ち合わせをする。	学校案内、卒業生地区別就職先一覧、ホームページ、公式ツイッター、校長デスクツイッター、公式インスタグラム
		7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行う	適正な入学試験の実施に努めた。特に面接での質問内容については事前に面接担当者間で十分打ち合わせをして公正適正な面接を行うよう配慮した。入学選考委員会を開催して本校教育理念に即した人材を選考している	入学選考において高等学校既卒者の学業成績の評価が困難であるので、本校独自の一般教養試験を課すことを検討する必要がある。	入試台帳、合格判定基準表
		7-5	学生納付金は妥当なものとなっているか、また徴収方法は適正か	4	学納金は妥当な金額で適正に徴収する	令和2年度入学生から授業料等の学納金を引き下げている。徴収については行政指導に沿った適正な徴収方法を実施している。経済的に困難な学生に対し、学納金の分納制度を設けている。また、優秀な学生の確保を目的とした奨学金制度を設けているがさらに充実する必要がある。	学納金を滞納した場合、滞納額が大きいほど支払いが困難で、場合によっては学業を継続できない場合もあることから、滞った額や期間をこまめに確認し早めの対応が必要である。授業料の減額により経済的により就学しやすくなったと思われる。	学生要覧
		8	財務	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	定員を満たし財務基盤を安定させる	安定した財務状態で推移している。実員が定員を大きく下回っていたが、企画広報室を中心に広報活動を充実したことと授業料の引き下げ効果により、1部(昼間部)2部(夜間部)共に入学生増となった。
		8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5	予算内容を有益で妥当なものにする	予算については評議員会・理事会の承認を得ており、予算内容も妥当なものである。	予算内容を吟味し、ヒアリングで十分検討する。	財務諸表
		8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5	年度ごとに適正な会計監査を実施する	会計年度毎に公認会計士による監査を実施している。	年一回の公認会計士による監査の実施を今後も継続する。	財務諸表
		8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	5	財務についての情報公開を広く行う	財務情報公開要綱を制定して整備をしている。	平成25年度より財務諸表をホームページで公開している。	ホームページの情報公開を参照
9	法令等の遵守	9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5	法令、専修学校設置基準等を遵守し適正に運営する	各法令に沿い、適正に運営している。		各法令集・専修学校設置基準

名古屋文化学園保育専門学校 自己評価 (令和3年度分)

大項目		小項目		点検の 評価	目標	具体的な取り組み・特記事項	課題→今後の改善策	取り組みを参照する資料等
NO	項目名	NO	項目名					
		9-2	個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	4	個人情報保護規定を定める	個人情報保護規定を制定し学生要覧等に明記している。さらに口頭でも教職員・学生に対し個人情報保護法の遵守を促している。	個人情報保護規定の周知を図っているが学生のSNSIに関するマナーに苦慮している→繰り返し事例を出して指導する、場合によっては個別指導する。	学生要覧
		9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3	自己評価・学校関係者評価・学校関係者評価活用検討委員会を実施し、問題点を改善する	令和2年度の自己評価及び学校関係者評価を実施し、それらの結果に基づいて学校関係者評価活用検討委員会を開催し、そこで得た学校運営の問題点について改善をする。	学校関係者評価・学校関係者評価活用検討委員会で検討された問題点の改善に努める。	自己評価結果・財務諸表・ホームページ
		9-4	自己評価結果・学校関係者評価結果・学校関係者活用検討委員会議事録・財務諸表を公開しているか	3	自己評価結果・学校関係者評価結果・学校関係者活用検討委員会議事録・財務諸表を広くわかりやすい形で公開する	自己評価、学校関係者評価結果及び財務諸表は本校公式ホームページの情報公開のページで公表した。	令和2年度の学校関係者評価を実施し職員会の中で学校関係者評価活用について検討し議事録を作成した。	自己評価結果・財務諸表・ホームページ
		10	社会貢献・地域貢献	10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	教員の公開講座・学校施設の開放など社会貢献・地域貢献をする	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年行っている「音楽発表会」への近隣の方々への案内や近隣の障害者施設のイベントでの手伝いなどをするボランティア活動を中止した。学内施設(体育館や大教室など)の教育・文化活動の団体への貸与も、コロナ禍のため需要が少なかった。教育資源の活用として学園内施設を使用してきた、教員免許状更新講習はすべてオンラインでの実施となった。
		10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	幼稚園・保育園・施設の学生のボランティア活動を斡旋する	新型コロナウイルス感染症の影響で、附属幼稚園のお泊まり保育、児童養護施設や障害者施設の行事などのボランティア活動を自粛しほとんどは実施されなかった。	ボランティア活動という性質から全学生が参加していない→学生のボランティア活動の参加意欲を高める方法を考える必要がある。また、コロナ禍でのボランティア活動について、模索の必要がある。	ボランティア求人票・クラブ活動記録
		10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	地域に対する公開講座・教育訓練を行う	公開講座といえるかどうかかわからないが、教員免許状更新講習をオンラインで実施した。また公共職業訓練として愛知県雇用セーフティーネット対策訓練(委託訓練)を受託している。		愛知県セーフティーネット対策職業訓練委託訓練関連資料・教員免許状更新講習関連資料・ホームページ